

平成21年度助成事業のフォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による活動に対して助成を行っており、助成実施の翌々年度に、助成事業のその後の状況を把握するために、フォローアップ調査を実施しています。

本稿では、平成21年度に実施された助成事業を対象に、助成を受けた事業のその後の継続状況や、助成事業による波及効果などを調査した「フォローアップ調査」の結果について、お知らせします。

調査の概要

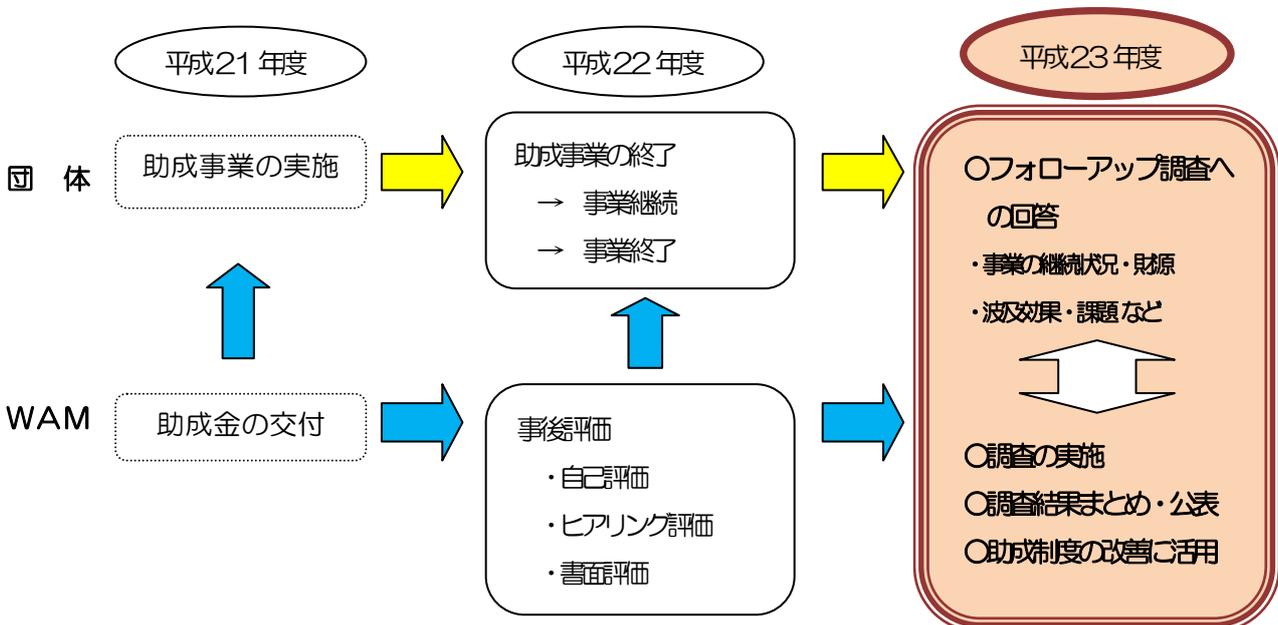
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方を継続的に改善するため、助成後に事後評価を実施しています。

しかし、助成事業の効果は、必ずしも助成後すぐに表れるものでもありません。例えば、助成事業をきっかけに数年をかけて地域のさまざまな社会資源とのネットワークが形づくられ、事業の効果が表れるようになるケースも少なくありません。

したがって、助成事業が終了したばかりの事業には、事後評価時点で効果が十分に把握できないものもあることから、事業終了から1年以上経過した時点でフォローアップ調査を行うことで、助成事業の継続状況や財源、助成事業の効果や課題など把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的としています。

図 助成事業の実施からフォローアップ調査のとりまとめまでの流れ



2) 調査の対象

調査対象は、平成21年度にWAMが助成した全事業977件です。このうち、907件からご回答をいただきました。なお、ご回答いただけなかったケースについては、関係者の退職などの理由から状況報告が困難なもの、連絡先が不通になってしまったものなどとなっています。

表 調査件数及び回収状況

助成区分	概要	助成件数	回収件数	回収率
一般分	全国規模の団体が実施する事業への助成	167	157	94.0%
特別分	独創性または先駆性及び普遍性のある事業への助成	85	79	92.9%
地方分	地域の実情に即したきめ細かな事業への助成	691	639	92.5%
特別助成分	民間の創意工夫を活かした事業への助成	34	32	94.1%
計		977	907	92.8%

3) 調査の方法

調査対象となった977件の助成事業を実施した団体に対して調査票を郵送し、回答への協力をお願いしました。回答は、郵送、FAX、電子メール（WEB上から様式ダウンロードしたものに回答のうえ電子メールで返信）の3種類による方法を用意し、実施しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- ・事業の継続状況について
- ・継続実施している際の財源について
- ・継続していない理由について
- ・行政や他団体への効果について
- ・他団体等とのネットワーク（連携）について
- ・団体または組織上の効果について
- ・事業の反響について
- ・WAMへのご意見・ご要望など

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当するものにチェックをいれていただく回答欄と、記述欄を設けて、選択内容の概略を記述していただきました。

結果の概要

1) 事業の継続状況

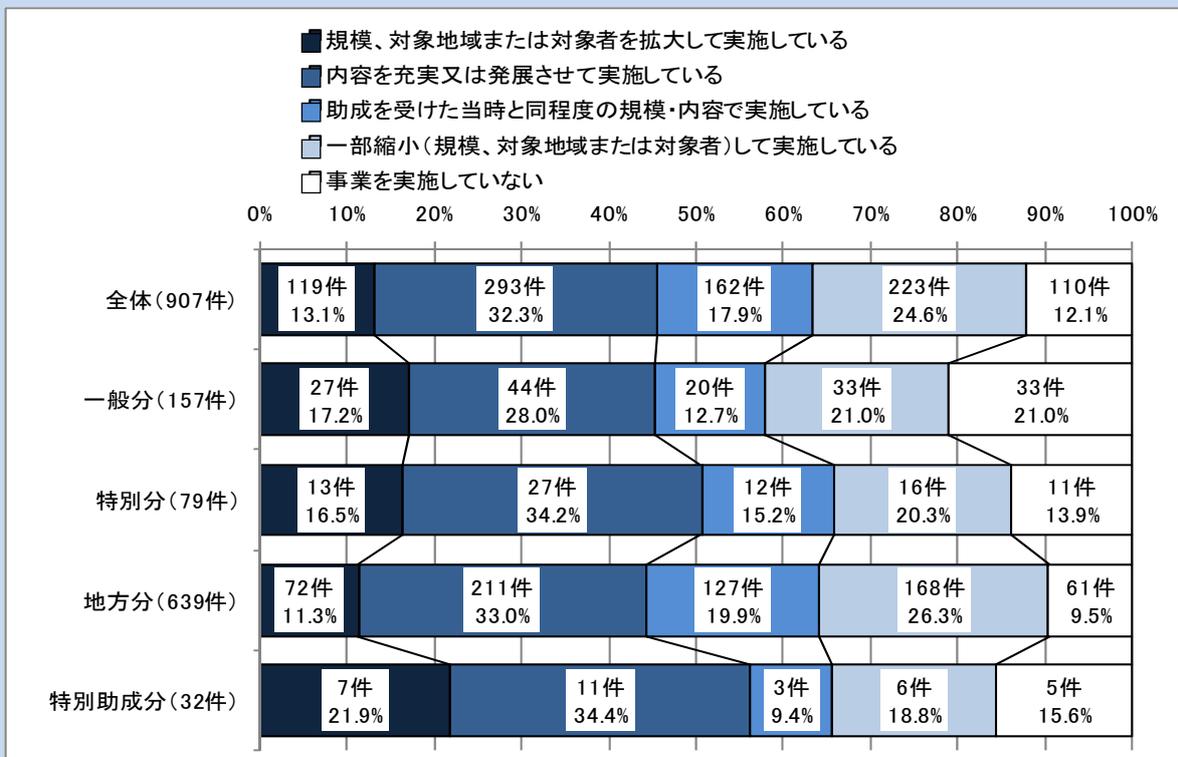
問1では、助成の対象となった事業のその後の継続状況をお伺いしました。

全体（一般分、特別分、地方分、特別助成分の合計）を見ると、約9割もの事業がその後も継続しており、そのうち45.4%以上は内容を充実・発展させたり、事業規模や対象地域・対象者を拡大するなどしていました。また、規模や対象地域・対象者を縮小しながらも、継続している事業は24.6%ありました。

また、「事業を実施していない」は、全体の12.1%でした。

なお、一般分は「事業を実施していない」が21.0%を占めました。これは、全国規模で実施した調査研究等の取りまとめを終了したものが多く、これが要因と考えられます。

問1 助成事業は現在も継続して実施していますか？



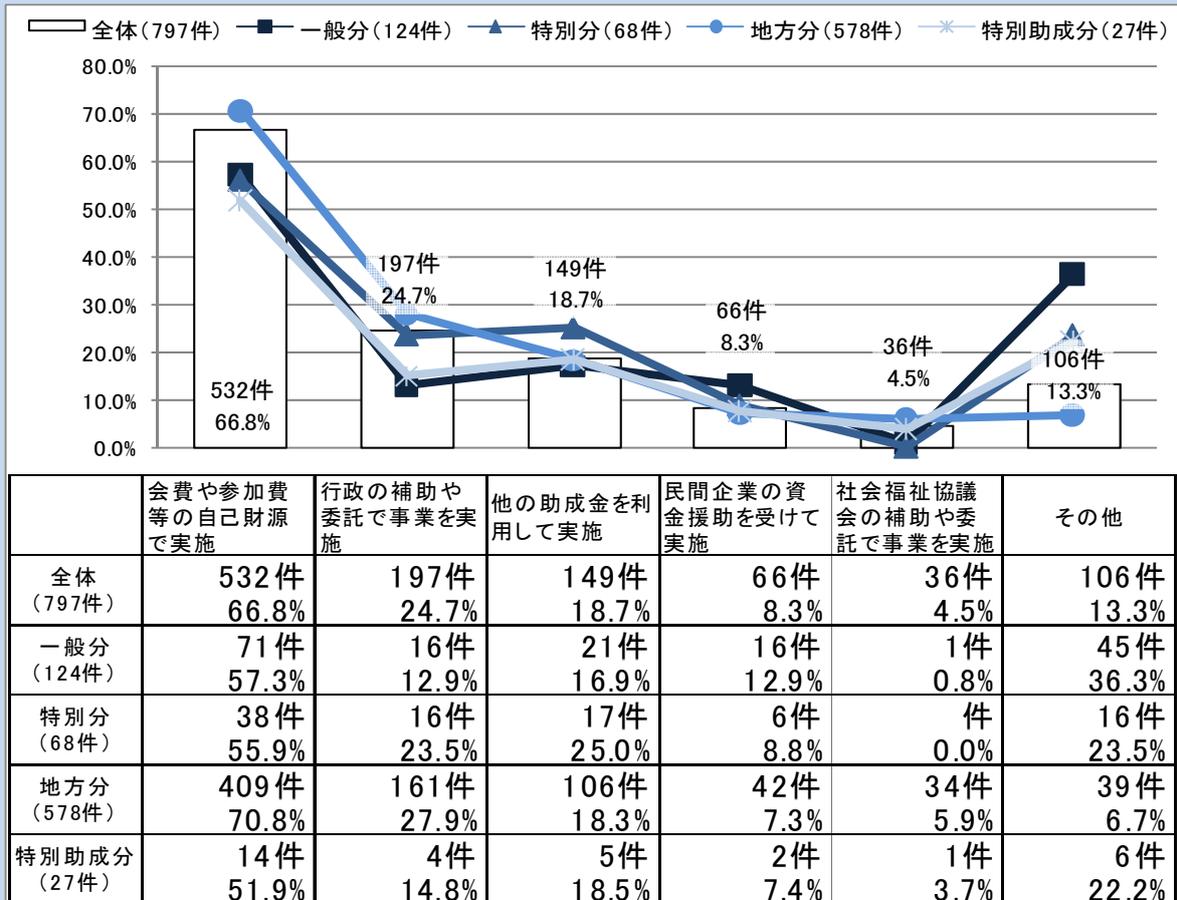
- ① 助成された機械を活用して技術習得の勉強会を重ね、市広報紙（一部）の全文デジタイズ化を完了。更に機械を揃える会員が増え、他の情報媒体にデジタイズ化を広げた。リスナーにも勉強会や再生専用機のサポートを行い、50名のリスナー全員がデジタイズ対応に至った。（地方分：任意団体 栃木県）
- ② 助成事業によって、店舗の環境が大変よくなった。障がい者の作業がしやすいことに加え、商品の痛みが少なくなった。来客者も快適になり、売り上げも増加した。（地方分：社会福祉法人 福島県）
- ③ 障害者就労機会提供事業として、カフェ立ち上げの費用が助成され、障害のある方を雇用しながら運営を続けている。今までに4名の障がい者を雇用し、2名は力をつけ他のもっとハードな事業所に就職していかれた。カフェ自体も福祉交流プラザの顔として、なくてはならない存在となっている。（地方分：NPO 新潟県）
- ④ 事業規模を縮小しつつ、指導員は無償ボランティアで対応している。（一般分：社会福祉法人 東京都）

2) 継続実施時の財源について

問2では、問1において「事業を継続している」と回答した団体に対して、助成金に代わり現在利用している財源について、お伺いしました。

全体で最も多かった財源は、「会費や参加費等の自己財源」(全体の66.8%)、次いで「行政の補助・委託」(同24.7%)という回答でした。自己財源の割合が多い一方で、全体の約4分の1の事業が、助成によって事業を立ち上げ実績を積むことで、行政等の補助・委託など制度的な手当てを受けて事業を継続していることが分かりました。

問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



- ① 助成されたシステムを基に、法人の自己資金で運用している。(特別分：NPO 東京都)
- ② 会費収入の他サポーター会員による寄付や講師派遣料等を得て自己資金を確保。(地方分：任意団体 東京都)
- ③ 22年度は京都府地域力再生事業を活用し、23年度は会費や参加費を得て継続。(特別分：NPO 京都府)
- ④ 行政(日野市)の施策として高齢者宅配給食があり、委託事業を実施している。利用料と市の負担金が主な財源となっている。(地方分：NPO 東京都)
- ⑤ 弁当販売の収益を財源にしている。助成事業で始めた燻製製品は、有名デパートの中元カタログに採用され、販売額が大幅に伸びた。(地方分：NPO 宮城県)
- ⑥ 23年度から長野市補助事業として、長野市社会福祉協議会による成年後見支援センターが設置された。助成事業で得た成果や理念から、判断能力の不十分な障害者や高齢者支援に向けて、行政等を巻き込み事業を継続し、本会会員が運営委員や専門調整会議、専門職派遣委員として参画している。(特別分：任意団体 長野県)

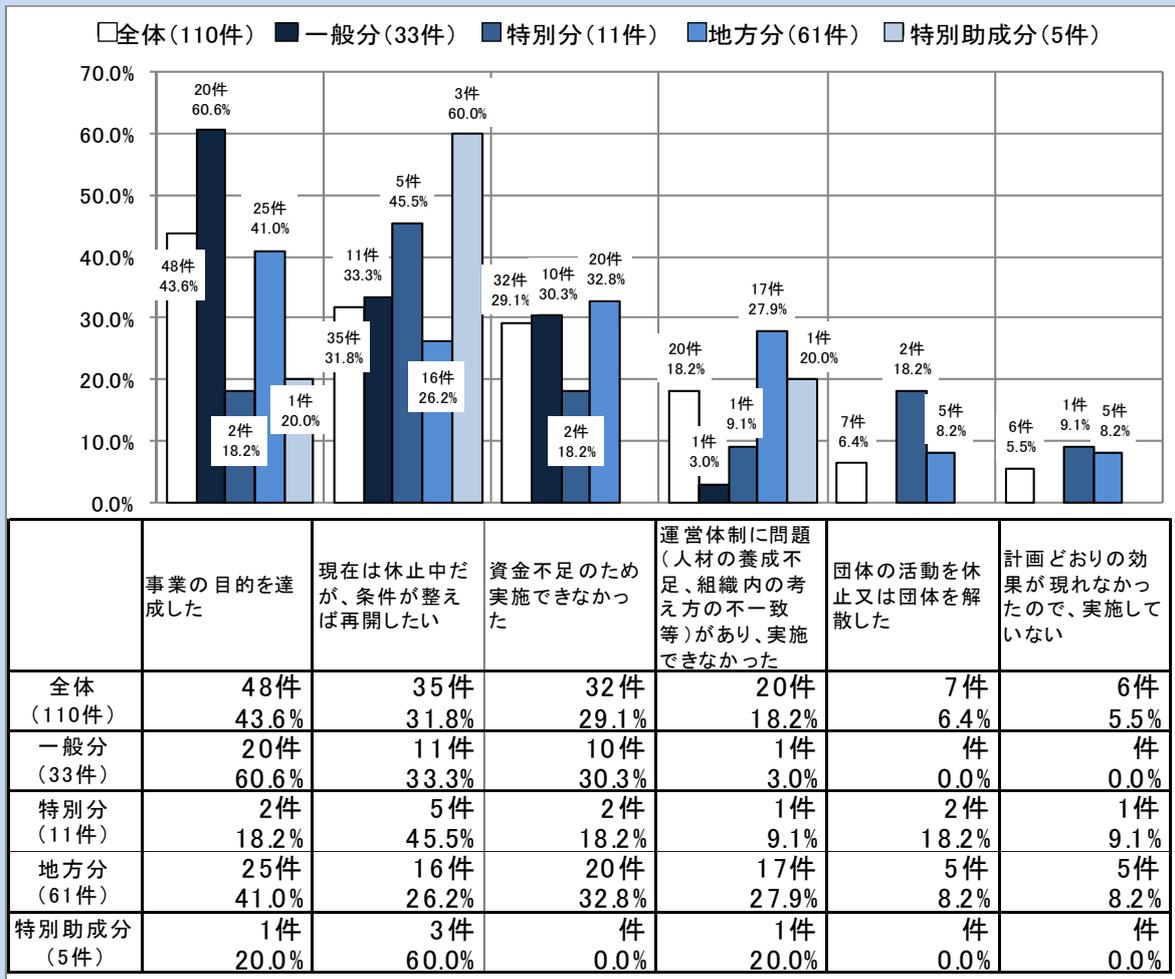
3) 事業を継続していない理由について

問3では、事業を継続していない理由をお伺いしました。

最も多かった回答は「事業の目的を達成したため」(全体の43.6%)としている一方で、29.1%もの事業が「資金不足で実施できなかった」との回答でした。やはり継続には資金が必要不可欠であるということがわかると同時に、厳しい資金確保の状況が伝わってきます。

また、全体の31.8%が「休止しているが条件が整ったら再開したい」という回答であり、財源や人材などの条件が整えば事業を継続できたのではないかと考えられます。

問3 事業を実施していない(その後何も行っていない)理由について、該当する理由に○をしてください。(複数回答可)



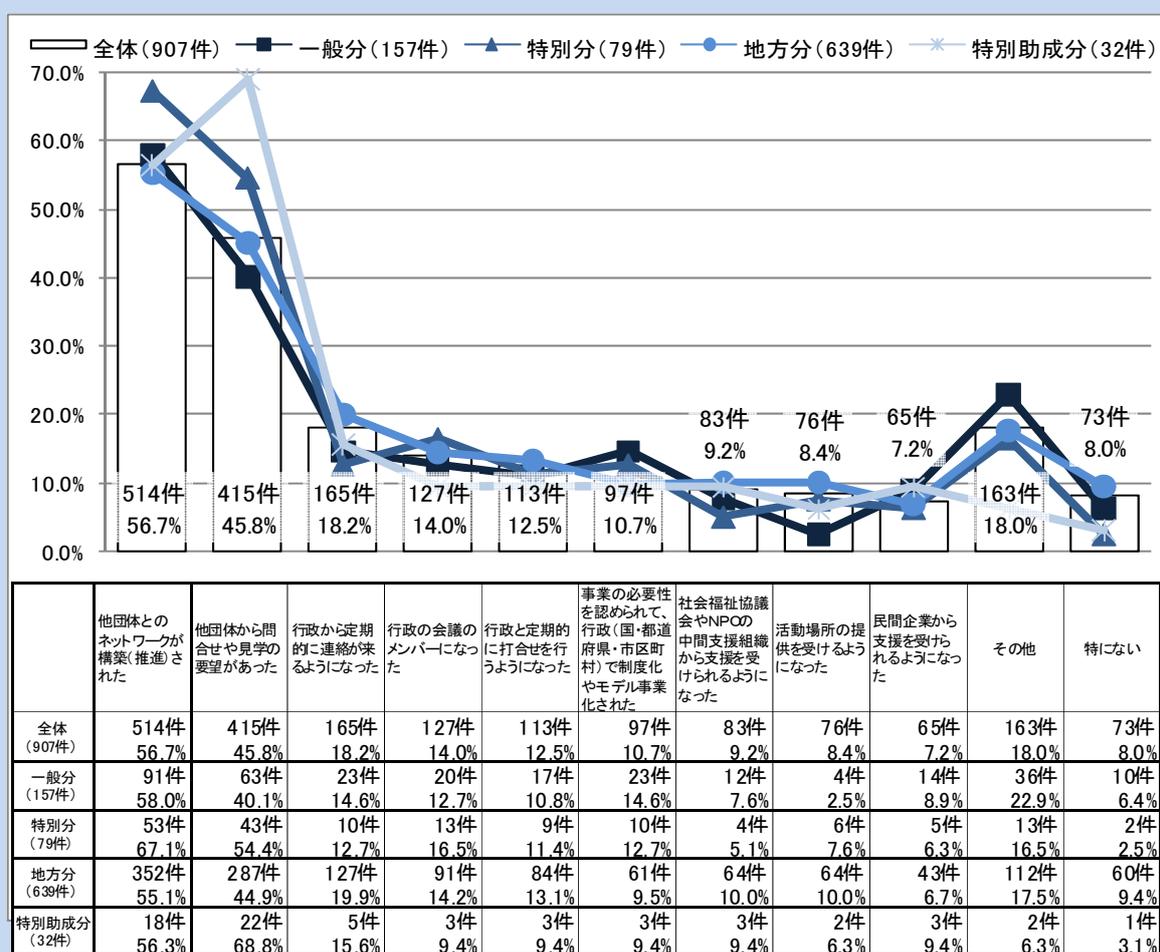
- ① 事業の目的を達成し、事業は終了した。本調査研究で作成したパンフレットは、現在も配布希望があり、事業実施地域以外でも活用されていることから、事業の広がりを実感している。(一般分：社団法人 東京都)
- ② 震災による事業中止後、復興支援の企画運営で忙しく再開の目処が立っていない。(一般分：任意団体 東京都)
- ③ 最近、行政の補助や企業協賛を活用した事業が難しい社会・経済状況が続いており、22年度は継続実施するための予算が確保できなかった。(一般分：任意団体 東京都)
- ④ 編集・広告営業等、当団体単独での事業継続は運営体制からして難しいと判断し、県内の他の福祉関係者との連携を模索している。(地方分：NPO 富山県)
- ⑤ 参加者が費用負担すると高額になり事業費を賄える参加者が集まらなかったため。(地方分：NPO 兵庫県)

問4では、助成事業による効果についてお伺いしました。

最も多かったのは、「他団体とのネットワークの構築」(全体の56.7%)であり、次いで「他団体から問い合わせや見学の要望があった」(同45.8%)、「行政から定期的に連絡が来るようになった」(同18.2%)となっています。また、「行政で制度化・モデル事業化された」は10.7%あり、「活動場所の提供を受けた」も8.4%ありました。

記述回答の例では、事業の担い手と受け手との結びつきから生まれたネットワークや、助成事業をきっかけに、支援の担い手である地域の社会資源や、行政等とのつながりが進んだと回答された事業などを紹介します。

問4 助成事業を実施したことにより、次のような効果があらわれましたか？(複数回答可)



- ① 療育相談・子育て相談についての認知度が高まり、行政や病院からの相談依頼を受けることが増えた。また、助成金で快適な相談環境を整備できたため、相談者の満足度が向上し、紹介やリピーターも増えている。自団体としても専門相談員を配置するなど、託児と相談窓口の充実に努めている。(地方分：社会福祉法人 千葉県)
- ② メール相談にて他団体・市からの問い合わせと見学があった。相談スタッフの養成で、宮崎、新潟、宮城、福島、石川、広島とのネットワークが広がった。メール相談の運用上では警察庁、児童相談所、市町村などへの通告を継続して行っている。(一般分：NPO 愛知県)
- ③ ハンドブックの完成により、今まで実践してきた事業のプロセスが可視化でき、共感者と出会える機会が増え、他県の行政やNPOから講師依頼の声がかかるようになった。地元でサロンづくりに課題を抱えている社会福祉法人のサポート役として、連携事業を3～4年計画で行うこととなった。(地方分：任意団体 京都府)
- ④ 農水省の研究モデル事業に採択されたほか、東京工業大学社会イノベーション事例集に事例として掲載された。地域保健医療福祉協議会のメンバーとして定例会議に参加、地元の特産品開発プロジェクトの事務局として活動を展開している。(地方分：社会福祉法人 福島県)
- ⑤ 助成事業の内容を充実・発展させた結果、行政との協働事業として、図書館・学校・公民館の年間行事として実施されることが増え、今年度からは定着してきた。活動冊子は、教育委員会からも注目されるきっかけとなった。親子ふれあいコンサートは、丹後全域の公共施設において社会教育及び学校教育に活用されるようになり、周知活動に力を入れた結果、他地域の団体支援による事業の実施が可能になった。ホームページから、幼稚園、児童養護施設からの問い合わせも多くなった。活動に幅を持たせたため、楽器演奏者以外に朗読やものづくり作家などのネットワークが構築された。(地方分：NPO 京都府)
- ⑥ 県北生涯学習センターより問い合わせがあり、今年度学習センター主催で類似の内容事業を行うこととなり、講師紹介、スタッフ派遣を行った。(地方分：NPO 茨城県)
- ⑦ 助成事業で協力関係にあったNPO団体が、乳幼児親子の支援活動に力を入れたいと区協働事業に申請した所、22年度、23年度と継続して採択され実施している。21年度のWAM事業で初めて取り組んだ講座も、協働事業の中で継続しており、実際に地域で自主的な活動グループが複数立ち上がっている。専門家とは別に地域講師として活躍する人材も緩やかに増えており、大きな成果を実感している。(地方分：NPO 京都府)
- ⑧ 練馬区で講座開催後、区内失語症友の会が、練馬区中途障害者支援事業のあり方検討会の公聴会に練馬区から参加を求められ、その後練馬区の高次脳機能関係者連絡会のメンバーになった。また、葛飾区で講座開催後、区内失語症友の会が葛飾区社会福祉協議会から失語症者へのコミュニケーション支援などを目的に、支援を受けられるようになった。(一般分：NPO 東京都)
- ⑨ ここ数年増加しているHIV感染者である免疫機能性障害者の就労者数に、障害者採用の一つとして民間人材紹介会社も注目しており、啓発事業によって、障害者採用を検討している企業に障害者を積極的にPRするべく営業職の社員に対するワークショップと継続的なサポートの依頼があった。(一般分：社会福祉法人 東京都)
- ⑩ 助成事業により、他のNPOから研修の依頼があった。また、全国の母子保健に関する研修について、保健師や保育士からの研修の申し込みが増えた。(特別分：NPO 東京都)
- ⑪ ピアサポート事業の必要性を行政に具体的に提案でき、地域活動支援センターの事業を認可して頂くきっかけとなった。(地方分：NPO 新潟市)
- ⑫ 助成事業により、家族会が高次脳機能障害支援コーディネーターとして活動が認められ、県内の専門家会議のメンバーとなるなど活動の範囲が広がった。福祉大学の生徒を対象に講演会を実施したことで、大学で高次脳機能障害者のデイサービスが実施されただけでなく、大学の先生方がNPOを立ち上げ高次脳機能障害者のための施設を開始した。連携して、就労に繋げることができればと思う。(地方分：NPO 静岡県)

5) 他団体等とのネットワーク（連携）について

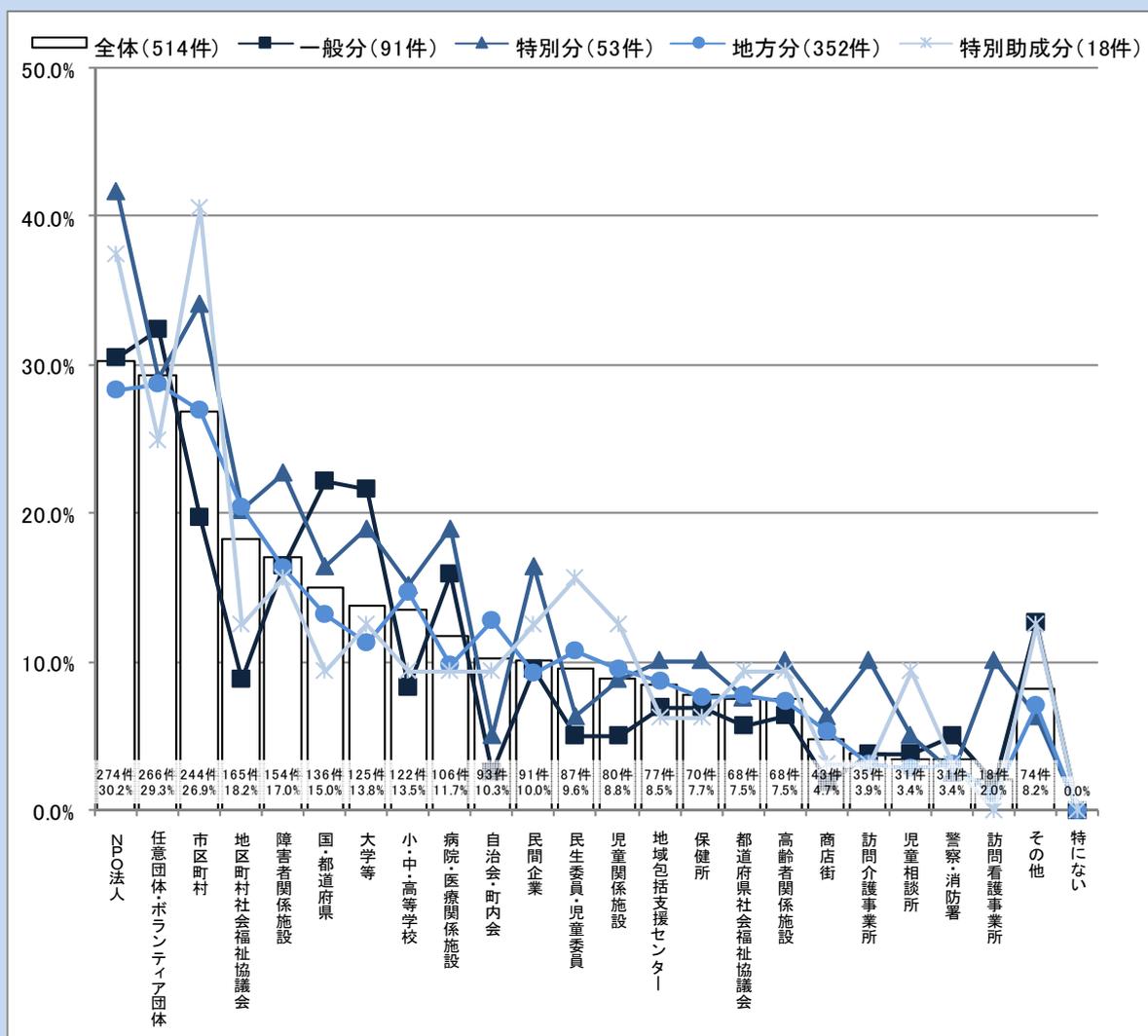
問5では、問4で「他団体とのネットワークの構築ができた」と回答した事業を対象に、ネットワーク（連携）先についてお伺いしました。

該当するもの全てに回答をお願いしたところ、延べ2,500件近くの記載があり、平均で4.78件の連携先があったこととなります。

内訳を見ると、「NPO法人」(30.2%)、「任意団体・ボランティア団体」(29.3%)、「市区町村」(26.9%)の順となりました。

記述回答の例からも、助成事業をきっかけに連携・ネットワークが広がり、地域の様々な社会資源が協力して事業を行うことで、専門分野を補完したり、情報共有を図ることで対象者の範囲を拡充したり、地域の実情により即した情報提供が可能になるなど、支援レベルの底上げが期待できることが分かります。

問5 助成事業を通じて現在までに培われたネットワーク(連携)先について、該当するもの全てに○をしてください。(複数回答可)



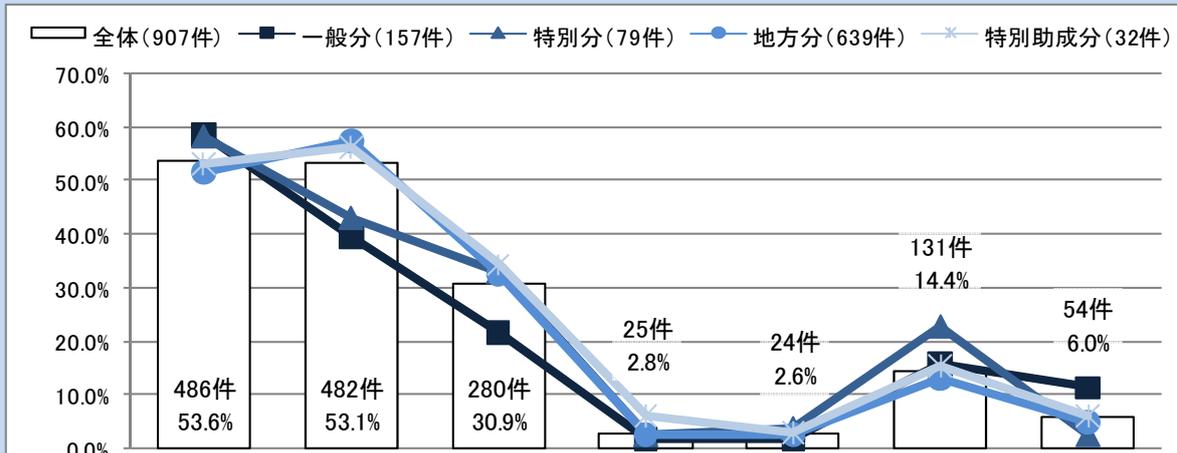
- ① メール配信事業の情報入力について、京都府内で活動する子育て支援 NPO7 団体に協力いただき、実施している。また広報については京都府内各自治体で取り組まれている「こんにちは赤ちゃん事業」でチラシの配布協力をいただいているほか、民生委員・児童委員が実施している赤ちゃん訪問の際にも配布協力をいただき、新規会員登録につながっている。(地方分：NPO 京都府)
- ② 地域の配食サービス事業を通じて、配食数は増加(月 2500 食近く)、配達地域も拡大、好評を得ている。安否確認の重要性を市に訴えた結果、支援センター不在時であっても緊急時に対応できるよう、かかりつけ医緊急連絡先等のシートが作成され、市が民生委員を通し配布した。また、団体のノウハウを公開し、地元の NPO の 3 団体に廃食事業の指導をし、4 地域で配食事業を始めた。県社協主催の配食サービスについての発表の場をいただき、他団体と交流の範囲が拡大した。県内の大学とは、配食事業の学生ボランティアを受け入れたり、講座や交流プロジェクト等を通じて連携している。(地方分：NPO 群馬県)
- ③ 23 年度に、行政による成年後見センターの設置等を要請することを目的とした旭川福祉後見支援研究会を発足させた。構成員は、弁護士・司法書士・社会福祉士・旭川市社会福祉協議会・高齢者関係施設協議会・地域包括支援センター及び当法人で、旭川市はオブザーバー参加をしている。年度末に旭川市へ成果を提出するが、この研究会は当法人の法人後見事業推進に基づき、関係者に呼びかけて実現したものである。(地方分：社団法人 北海道)
- ④ 助成事業を実施したことで、今まで連携のなかった親の会、学校、入所施設等からも、講師依頼や資料提供が来るようになった。障害者の問題を地域全体で関わられるように取り組みを行っていくことの必要性や有効性を感じている。(一般分：任意団体 東京都)
- ⑤ 高齢者・障害者施設における、利用者支援に必要な情報提供やカンファレンスが進展した。行政からは医療的ケア研修に関する相談・問い合わせがあった。助成事業報告書を医師会、訪問看護ステーション等に配布した効果は高く、講師派遣に留まらず介護従事者への理解も進んできていると実感する。(特別分：社会福祉法人 大阪府)
- ⑥ 地域の介護予防や健康づくり事業を進めるにあたり、当法人は運動指導の専門家集団として、県・行政・地区社協・福祉施設・自治会などと、より良い事業の推進を目指して連携を構築している。県高齢者福祉課からは研究事業を受託しているほか、委員会に出席し専門知識を活かしたマニュアル作りを行っている。市区町村とは、地域の特性に合わせた健康づくり事業を目的に、連携・協力し、より良い事業となっている。(地方分：NPO 島根県)
- ⑦ 高齢者福祉との担当部署、ケアサービス担当部署(介護事業所等)、男女共同参画センター等、NPO、ボランティア、民生委員等と連携して広報・啓発を行い、男性介護者の集い・グループが各地で活動を始めている。(特別助成分：任意団体 京都府)
- ⑧ 活動への参加者募集のチラシの配布について、地域の学校に協力して頂いたり、高校生、大学生のボランティア受入れの要望をいただいたり、市との事業共催実施や企業助成の獲得などの点において、WAM の助成実績が成果として評価されていると考える。(地方分：NPO 兵庫県)
- ⑨ 困難事例に関しては、行政機関と連携しながら支援を行っている。育児支援関係の NPO や任意団体に多胎育児支援の普及啓発を行い、ネットワークを広げている。(特別助成分：任意団体 石川県)
- ⑩ 毎週開催の「ぬくもり」参加者に、気になる様子や支援が必要な様子があった場合、在宅介護支援センターや地域包括支援センター、担当民生委員などに連絡を取り、具体的な支援体制をとっていただけるようにしている。また、センターの介護士に「ぬくもり」に参加してもらい、地域の高齢者の様子を把握してもらおう一方、参加者には地域担当の介護士の顔を覚えてもらうなど、高齢者と介護関係者との先々に必要な布石づくりをしている。地域小学校の障害児学級と交流を重ねているほか、子ども会にも無理のない程度に参加している。また、ボランティア団体に地域情報(防犯、交通安全など)を伝えていただいている。(地方分：任意団体 千葉県)

6) 助成事業実施による組織上の効果について

問6では、団体の活動または組織上の効果についてお伺いしました。

「団体内の人材育成・組織の活性化につながった」（全体の53.6%）、「団体の信用度アップ」（同53.1%）、「会員・賛同者等の増加」（同30.9%）の順となりました。

問6 助成事業を実施したことにより、団体の活動または組織上、どのような効果がありましたか？
（複数回答可）



	団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化された	団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した	会員や賛同者が増え、組織が拡大した	今後NPO法人等の法人格を取得予定である	NPO法人等の法人格を取得した	その他	特になし
全体(907件)	486件 53.6%	482件 53.1%	280件 30.9%	25件 2.8%	24件 2.6%	131件 14.4%	54件 6.0%
一般分(157件)	92件 58.6%	62件 39.5%	34件 21.7%	3件 1.9%	3件 1.9%	25件 15.9%	18件 11.5%
特別分(79件)	46件 58.2%	34件 43.0%	26件 32.9%	2件 2.5%	3件 3.8%	18件 22.8%	2件 2.5%
地方分(639件)	331件 51.8%	368件 57.6%	209件 32.7%	18件 2.8%	17件 2.7%	83件 13.0%	32件 5.0%
特別助成分(32件)	17件 53.1%	18件 56.3%	11件 34.4%	2件 6.3%	1件 3.1%	5件 15.6%	2件 6.3%

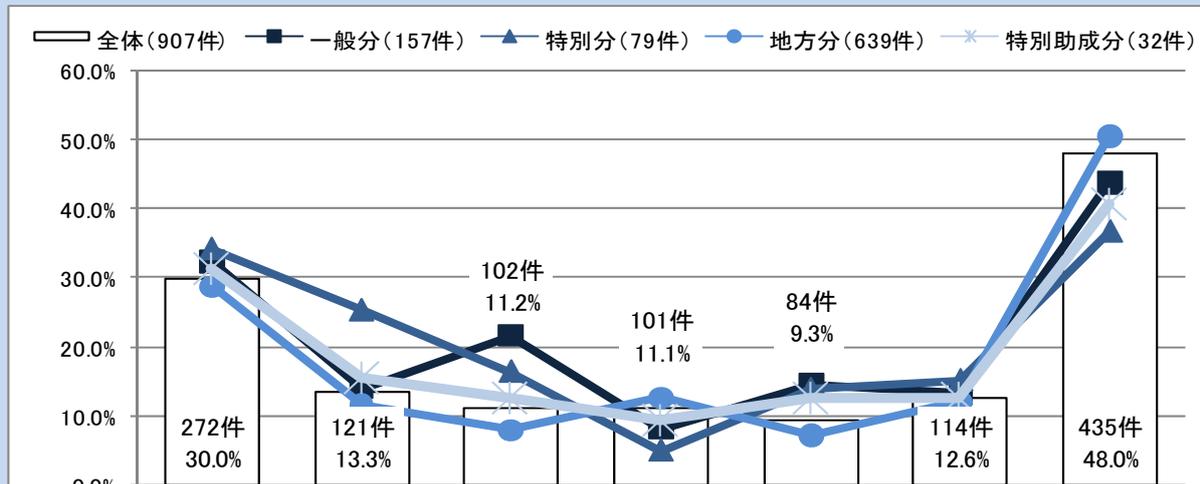
- ① 助成事業では、団体にとって大きな柱となる事業を実施できた。何をしている団体かという点が周囲から理解されるようになり、社会の信用度も増し、様々な組織といろいろな形で接点を持つようになった。地元では、子育て支援＝当団体という認識が広がり、行政の審議会等への参加要請が増えた。また、団体内部の活気が出て、課題であったスタッフの確保が改善され、新しい視点、事業への取り組みが進んだ。（地方分：NPO 京都府）
- ② 助成事業を始めた時点では活動実績が少なく、行政や他団体からの信頼も低い状況であったが、助成事業により140教室の実績を得たことが行政の信頼につながり、委託事業に結びついた。（地方分：NPO 島根県）
- ③ 助成事業で連携したNPOや参加者が賛助会員となり、会員数が増えた。（一般分：財団法人 東京都）
- ④ 助成事業の成果は行政を含む幅広い期間に周知しており、報告書の内容についても参考にできるとの声をいただいている。このような成果をもって、手話通訳に関わる組織として認知されるようになった。創立37年目にして「一般社団法人」を取得した。（一般分：任意団体 京都府）
- ⑤ 平成23年4月1日よりNPO法人から社会福祉法人を設立した。（地方分：社会福祉法人 福島県）
- ⑥ 助成事業を継続的に（3年間）実施したことにより、実質的な事業実績を積み、当団体がコーディネーターとなって大学・県・市・医療・介護関係者と実質的なネットワークが形成された。（一般分：NPO 岡山県）

7) 事業の反響について

問7では、助成事業による反響をお伺いしました。

「新聞に掲載された」(同 30.0%)、「テレビで取り上げられた」(同 13.3%) など多くの事業がメディアで取り上げられていますが、全体の48.0%は「特になし」とも回答しています。

問7 今回の助成事業について、マスコミなどからの反響がありましたか？(複数回答可)



	新聞に掲載された	テレビでとりあげられた	各種雑誌・専門誌類に掲載された	行政もしくは社会福祉協議会の広報誌に掲載された	インターネットで紹介記事として掲載された	その他(ラジオ、ミニコミ誌など)	特にとりあげられたものはない
全体(907件)	272件 30.0%	121件 13.3%	102件 11.2%	101件 11.1%	84件 9.3%	114件 12.6%	435件 48.0%
一般分(157件)	51件 32.5%	22件 14.0%	34件 21.7%	13件 8.3%	23件 14.6%	21件 13.4%	69件 43.9%
特別分(79件)	27件 34.2%	20件 25.3%	13件 16.5%	4件 5.1%	11件 13.9%	12件 15.2%	29件 36.7%
地方分(639件)	184件 28.8%	74件 11.6%	51件 8.0%	81件 12.7%	46件 7.2%	77件 12.1%	324件 50.7%
特別助成分(32件)	10件 31.3%	5件 15.6%	4件 12.5%	3件 9.4%	4件 12.5%	4件 12.5%	13件 40.6%

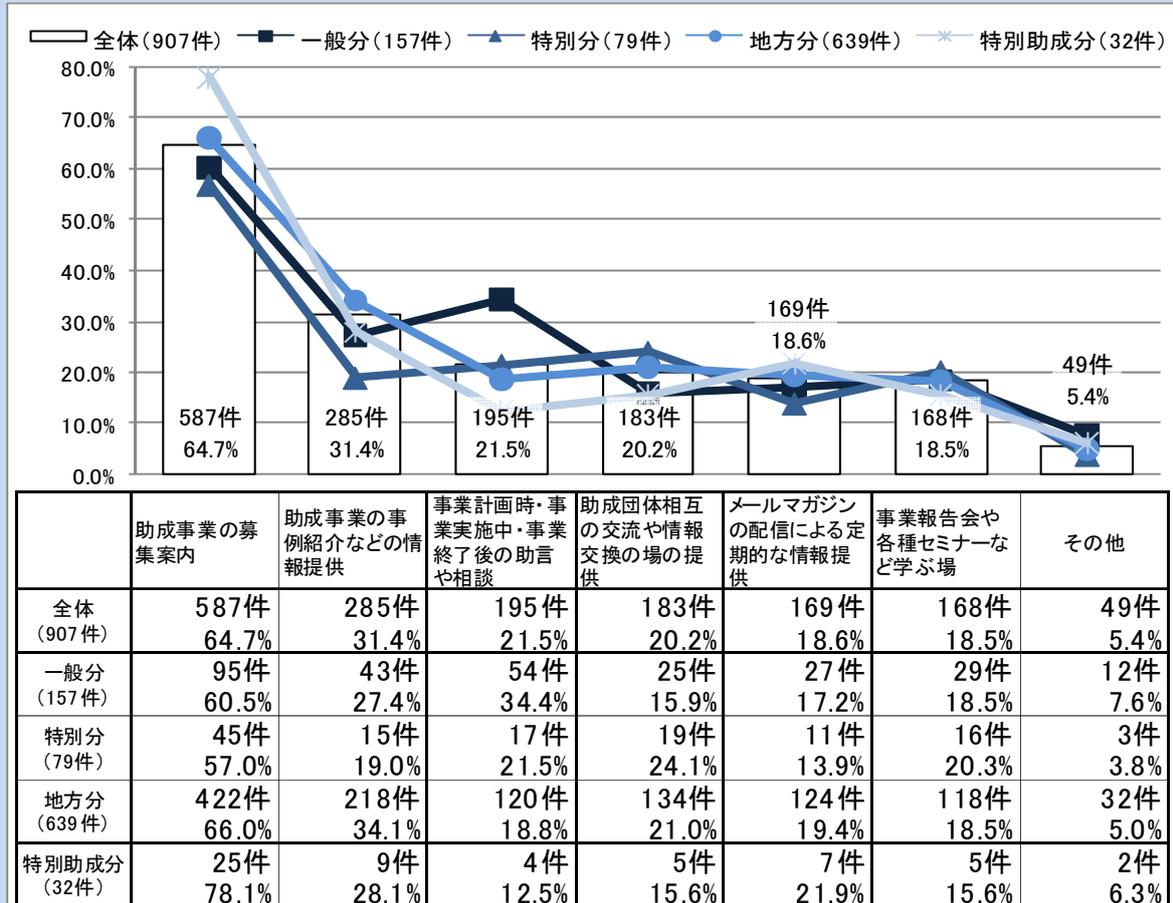
- ① 読売新聞やNHKに取り上げられたことで問い合わせがあった。(特別分：NPO 埼玉県)
- ② 毎日新聞やNHKなど。関西テレビでは、小児がんと闘うサバイバーの一環として放送された。現在も読売新聞と雑誌の取材が進行している。このほか、インターネット「毎日教育 e タウン」に掲載されたり、NHKラジオ第2に代表が出演し、本事業のことにも触れた。(特別分：NPO 大阪府)
- ③ 障害者の就労機会の提供を目的にしたレストランは、地方紙や女性雑誌、ミニコミ誌等に数多く取り上げられた。毎日新聞論説委員がコラムに書いてくださった。(地方分：NPO 新潟県)
- ④ 新聞各紙に大きく取り上げられたことで、一般読者100名以上の方から冊子がほしいと連絡があり、お送りし、同時に感想文も多く寄せて頂いた。(大学の福祉ゼミでとりあげられたり、看護学校の授業でとりあげて下さる所もあった。(地方分：財団法人 静岡県)
- ⑤ 各大会の写真や記録を、朝日新聞をはじめ各新聞が取り上げた。また、防府市及び防府市社会福祉協議会は広報誌で大会日程等を掲載し、市民にPRをしていただいた。(地方分：任意団体 山口県)

8) WAMへのご意見・ご要望など

問8では、WAMに今後希望するサービスについてお伺いしました。

その結果、募集案内を希望する回答が圧倒的に多く、全体の6割を超えています。このほか、事例紹介などの情報提供、助言・相談、助成団体の情報交換の場の提供と続いています。

問8 WAMの助成事業に、今後どのようなサービスを希望しますか？（複数回答可）



- ① 助成事業の募集を見逃さないように、前年度の早いうちから周知していただきたい。他団体の事業内容を知り参考にしたいので、事業終了後、報告会を行っていただきたい。（一般分：社会福祉法人 東京都）
- ② ホームページでチェックしていますが、定期的に案内等いただけると大変助かる。（地方分：NPO 北海道）
- ③ 事業計画時に行っていただいた助言や相談は、非常に有益。（一般分：NPO 岡山県）
- ④ 本協会の実施している事業と関連の深いテーマで事業を実施している他団体もあるようなので、情報交換を緊密化させるための場を企画していただけるとありがたい。（一般分：社団法人 東京都）
- ⑤ 団体同士で、課題や考える点などを発表し学び合う場を設けてほしい。（地方分：NPO 埼玉県）
- ⑥ 複数年かけての支援をお願いしたい。（特別助成分：任意団体 石川県）
- ⑦ WAMで助成団体の広報をもっとしていただけたら大変ありがたい。（地方分：NPO 埼玉県）
- ⑧ 助成事業を始める際、協力団体を模索するにあたり、助成団体の情報は大変役立ち、実際に2団体のNPOにご協力いただいた。新しいつながりを模索する上で貴重な情報源と考えている。（一般分：財団法人 東京都）
- ⑨ 毎年、実施すべき事業だけでなく、例えば今回の被災地支援のような、状況に応じた助成事業を機敏に立ち上げ、お知らせ下さい。（特別助成分：任意団体 京都府）

調査結果から

本年度のフォローアップ調査の対象となった平成21年度の助成事業では、助成期間終了から1年以上経過した後も、9割近くの事業が何らかの形で継続されていることが分かりました。助成期間終了後も高い割合で事業が継続されていることは、本助成事業が、その後の団体の活動の後押しとなり、事業継続の基盤づくりに少なからず貢献していることが分かる結果となりました。

ここでは、助成事業が終了した後も息の長い事業として継続していただくポイントについて、調査結果から考察します。

【助成事業による効果① ー組織力の強化などー】

今回の調査結果では、助成事業を実施したことによって、人材育成や組織の活性化、団体への信頼感や信用度の向上につながった、会員・賛同者の増加につながったという回答が多く見られました。

具体的には、「課題であったスタッフの確保につながった」、「会員のなかから指導者になる方が出てきた」などの団体の組織力強化につながる効果がみられたもの、「活動内容を知ってもらい会員数が倍増した」、「民間企業からの協賛金を受けられるようになった」などの自己財源の確保につながる効果がみられたものなどもありました。

また、「支援の具体的なアイデアを交換することによって支援の質が向上した」、「当団体で取り組んだ事業がほかの団体でも取り入れられ、活発になった」といった波及効果などもみられました。

助成金をご利用いただくことで、さまざまな組織上の効果がみられます。このような効果を、あらかじめ助成金をご応募いただく段階から意識していただき、事業の目的や方向性を見極め、長期的な視点をもちながら助成事業を行っていただくことで、助成事業の機会を最大限に活用することにつながるものと思われます。

【助成事業による効果② ー連携・ネットワークー】

助成事業によって、あらたに他団体や行政などのネットワークが培われ、これによって、当事者の方々への支援の幅の広がりや、団体の体制の強化を図ることができたといった効果がみられました。

具体的には、「それぞれの活動拠点から情報発信ができ、当初の事業範囲をさらに広めることができた」、「得意分野を協力して担当したことで新たな事業メニューを増やした」、「地域に自主的な活動グループが誕生した」など、人や組織、行政といった地域の社会資源とつながることで、お互いに事業を補完し合い、より多くの対象者に向けて事業を発信できているようです。地域の社会資源がお互いの役割や特徴を活かしながら結びつくことで、事業の継続に様々な効果が期待できることがわかります。

なお、連携のきっかけは、事業の周知や成果物（報告書・テキスト・パンフレットほか）の頒布などを通じて事業に対する理解が深まり、協力者となっていただくケースが多いようです。広報の工夫など事業の普及啓発に力を入れることで認知度が高まり、ネットワークが広がることで、さらに効果的・効率的な事業の実施につながり、ひいては事業の継続にもつながっていくものと思われます。

【事業の継続に必要なこと】

これまでの調査の結果からわかるとおり、助成期間が終了した後も事業を継続させるためには、他団体や行政との連携・ネットワークの拡大や団体内の組織力を強化することによって、事業の成果・効果を最大化し、さらには、これまでの事業の成果を積極的に公表・PRすることで、ヒト・モノ・カネ・情報といった資源を安定的に確保することが必要です。

また、助成事業の機会を最大限に活用する意味から、助成期間のうちに、助成終了後も事業が継続できるような仕掛けを意識しながら事業を進めることも、事業を継続するうえで大切な要素ではないかと思われます。

【助成先団体の皆さま方への側面支援】

助成先団体にWAMへの要望をうかがったところ、助成事業の募集案内、事例紹介などの情報提供をはじめ、事業に対する助言や指導が欲しいという要望が多く集まりました。

WAMでは、平成23年10月からメールマガジン「WAM助成通信」を始めました。

助成事業の募集のお知らせはもとより、事業報告会やシンポジウムなど、助成事業部で行う催しなどのほか、NPOなどによる民間福祉活動の役に立つ様々な情報の提供、メールマガジン登録団体から寄せられる情報の配信など、NPOなどの福祉活動団体とWAMとの日常的な情報提供・情報交換のツールとして、月1回程度配信しています。情報取得の手段の一つとしてぜひご活用ください。

WAM助成通信ページ <http://hp.wam.go.jp/guide/jyosei/tabid/1088/Default.aspx>

WAMでは、助成事業を通じて、優良事例の収集や助成事業のデータを分析・検証することなどで、これからもよりの確な助言を行うとともに、情報収集・情報交換の場の提供など、側面的な支援にも努めてまいりたいと思います。

最後に、お忙しいなか、本調査にご協力いただきました助成団体の皆さまに、心から感謝を申し上げます。